

為替週間展望 = ドル円はトランプ関税報道で荒れた動きか

[4月7日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		3月31日～4月4日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	149.70	150.49(2)	145.20(3)	146.09	-3.75
ユーロ・ドル	1.0821	1.1144(3)	1.0778(1)	1.1051	+0.0223

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	33,780.58	-3339.75	日本10年債利回り	1.173	-0.370
ダウ平均株価	40,545.93	-1037.97	米10年債利回り	4.029	-0.221

<来週の主要経済統計等>

- 7日 日銀支店長会議、地域経済報告（さくらレポート、4月）
日本2月景気動向指数速報値
独2月鉱工業生産指数、独2月貿易収支
ユーロ圏2月小売売上高
- 8日 日本2月経常収支、日本2月貿易収支
カナダ3月Ivey購買部協会指数
- 9日 NZ準備銀行（RBNZ）政策金利
植田日銀総裁あいさつ
米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（3月18、19日開催分）
- 10日 中国3月消費者物価指数、中国3月生産者物価指数
米3月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数
- 11日 英2月鉱工業生産指数、英2月製造業生産指数、英2月貿易収支
独3月消費者物価指数確報値
米3月生産者物価指数
米4月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】トランプ関税による米国での物価上昇圧力の高まりも警戒されており、ドル高圧力として意識されそうだ。米経済指標やトランプ関税関連報道に左右されながらもドル円は底堅い動きが継続するとした。

【トランプ政権の「相互関税」の導入で市場は大混乱】

日本時間の3日早朝にトランプ米大統領はホワイトハウスで演説して、貿易相手国に対し相互関税を課すと発表した。各国に一律10%の関税を課した上で、国や地域別に税率を上乗せする方針を示した。関税率は日本が24%、欧州連合（EU）が20%などとしており、中国は発動済みの20%に加え、34%を上乗せする方針となっている。

なお、これに対して欧州連合（EU）や中国は対抗措置を示唆しており、貿易戦争の激化が世界経済へ悪影響を与えることが懸念されている。相互関税を受けて、米国の景気が悪化すると観測も高まっている。こうした中、3日の日経平均は1000円近い下げとなり、アジア各国の株価も売りに押される展開となった。

通貨ではドルが売られる一方で、リスク回避の動きから円が買われた。ドル円は3日の海外市場で145円台前半までドル安円高が進行した。ユーロドルは1.0800ドル近辺から1.1150付近まで大きく上昇、ポンドドルは1.3200台まで上値を伸ばした。

米国景気が悪化するとの警戒感などから3日のNYダウは1679ドル安と急落した。4日の日経平均は連日の大幅安となった。ドル円は3日の海外市場で145円台前半まで下げた後は下げ止まったものの、再び145円台に下落するなど上値の重い動きとなっている。

米経済指標は、3月米ISM製造業景況指数、2月米雇用動態調査（JOLTS）求人件数が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念からドル売りに傾き、一時148.90台まで下落した。ただ、その後はトランプ政権の「相互関税」の発表を控えて、買戻しの動きが広がった。

2日の3月米ADP雇用者数は市場予想を上回り、3月米投資管理会社のチャレンジャー人員削減数は予想を上回るなど強弱交錯する内容となった。ただ、トランプ政権の相互関税の発表の後だけに経済指標の影響は限定的となっている。

【引き続きトランプ関税に関する報道で荒れた動きか】

日米の経済指標やイベントとしては、7日に日本2月景気動向指数速報値、8日に日本2月経常収支、日本2月貿易収支、9日に米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨、10日に米3月消費者物価指数、米新規失業保険申請件数、11日に米3月生産者物価指数、米4月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

9日の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨、10日の米3月消費者物価指数、11日の米4月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などが注目される。もっとも、現在はトランプ米大統領の関税関連の発言に振り回される状態が続いており、相互関税の材料が市場に織り込まれるまでは、経済指標関連の影響は限定的となる可能性が高そうだ。

トランプ米大統領の発言は二転三転することもあり、市場が全く想定していないような発言も出てくるため、ドル円は上下に荒れた動きを見せつつ、落ち着きどころを探る展開か。一方的な円高進行とはならず、反転上昇する場面もみられそう。ドル円の目先の予想レンジは、143.00 - 150.00円。

【ユーロドルは高値圏でのレンジ相場か】

ユーロドルは3日に1.0800ドル近辺から急騰して1.1150付近まで急騰した。朝方の安値から350ポイント前後の大幅な上げとなった。米国の相互関税に対して、EUは米サービス企業への報復措置を検討していると報じられている。なお、相互関税に関しては、米国内のインフレや成長鈍化などの悪影響があるとの見方が広がり始めている。

3日に急騰したユーロドルは4日にはやや落ち着きを見せ、1.10台での推移を見せている。トランプ関税の影響を注視しつつ、ユーロドルは高値圏でのレンジ相場になるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0750 - 1.1250ドル。

ポンドドルは米相互関税を受けてのドル売りを受けて、1.3200台に乗せた。ポンドドルは5日線や21日線をサポートに底堅い動きを見せているが、3日に大きく上昇した反動もあり、高値圏で一進一退の動きとなりそう。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2900 - 1.3300ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、7日に独2月鉱工業生産指数、独2月貿易収支、ユーロ圏2月小売売上高、8日にカナダ3月IVEY購買部協会指数、9日にNZ準備銀行（RBNZ）政策金利、10日に中国3月消費者物価指数、中国3月生産者物価指数、11日に英2月鉱工業生産指数、英2月製造業生産指数、英2月貿易収支、独3月消費者物価指数確報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

～ノルマナア～

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。